地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名(市町村コード)	久留米市 402036
地域名 (地域内農業集落名)	水分地域 (諏訪、明石田、力常、松門寺、吉田、石王、東小田、立野、野中、高木、西小田)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	227.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	227.7 ha
② 田の面積	208.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	19.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	42.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	90.6 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.0 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業者の高齢化が進んではいるものの、比較的若い担い手は確保されている。
分散する担い手の農地の集約を進めることにより、栽培の効率化と規模拡大を図って行かなければならない。

課題としては、特に苗木栽培において、水稲とのブロックローテーションが必須であるが、耕作に適したほ場とするために、高性能機械等の導入促進を図り、作業の効率化を目指さなければならない。

【地域の基礎的データ】

農業者:441人、 団体経営体(法人・集落営農組織等)7経営体

主な作物:水稲、野菜、果樹苗木類

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水分地域の特産物である果樹苗木類については、全国の訳80%シェアを占め、全国各地に需要がある。 また、野菜も多くの地域で作付けされており、安定的に農業経営がなされている。

しかし、地域の高齢化の実情もあり比較的後継者は多い地区においても後継者確保が重要であり、様々な補助事業を活用しコストの削減とDX化による規模拡大が図られるよう支援していく。

また、農業を担う者への農地の再分配を進めることができるよう必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

認定農業者等の中心的な担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。

(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率 29.9 % 将来の目標とする集積率 39.0 %

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標

地域内での作付けローテンションを踏まえ、作業効率化を図りながら、果樹苗木、土地利用型作物の団地化を進める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組

農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への 農地集積を進める。

(2)農地中間管理機構の活用方法

地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集約化を進める。

(3)基盤整備事業への取組

水分地域は、ほぼ基盤整備事業は完了しているため、整備された農地を活用できるよう、担い手のニーズにあわせ、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、農用地の集約・集積化を図る。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

地域内外から多様な経営体を募り、野菜栽培技術やDXを含む農業用機械の購入支援や生産する農地をあっせん し、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。

水稲については、営農組織の充実とDX化による作業効率向上を図る。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

特になし。

J	以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)								
	①鳥獣被害防止対策		②有機・減農薬・減肥料	7	③スマート農業	7	④畑地化·輸出等		⑤果樹等
E	⑤燃料・資源作物等		⑦保全•管理等		⑧農業用施設		⑨耕畜連携等		⑩その他
1-	【選択した上記の取組内容】								
③野菜や果樹苗木など、多様な作付けが展開されているため、農業機械のDX化を図る。									
6	④水分地域内では野菜作付けが多く野菜(畑作物)が連続して作付けられている水田は、更に畑地化を進める。								

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	農業を担う者	現状			10年後					
属性					(目標年度:令和 年度)					
加工	低日・名称) 日本 日本・名称)		経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考	
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
						ha	ha			
						ha	ha			
			5	別紙のとおり	LJ	ha	ha			
			,	7,1,24-2 200		ha	ha			
			naj naj j			ha	ha			
						ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
計	440経営体		232.2 ha	0 ha		232.2 ha	0 ha			

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積 を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。
- 5: 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

- 6 目標地図(別添のとおり)
- 7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人) うち計画同意者数(人・%)

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(図音重頂)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。







